

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究  
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	熊本県教育庁人権同和教育課指導係 電話： 096-333-2702
----------------	--------------------------------------

1. 概要

事業名	人権教育促進事業 ～人権に関する学習教材の作成配布～
主催(共催)	熊本県／熊本県教育委員会／熊本県人権啓発推進協議会
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	10月～3月 31,000冊×1部
開催場所	
対象	市町村教育委員会、各学校PTA、教育事務所、関係機関
人権課題	人権全般 特に子どもの人権

2. 事業内容

(1)事業の目的 人権問題の正しい認識を高め、社会教育における人権教育の一層の充実を図るために、啓発資料を作成し、配布する。
---

(2)事業概要 ・「こころ豊かに生きるⅢ」は、人権に関する知識の習得はもちろんのこと、豊かな感性や、生活の中に活かしていく技術(スキル)・態度を養うため、昨今の子どもをめぐる状況から「子どもの人権」を中心に作成したものである。 ・第1部「知識の習得(しる)」、第2部「想いの共有(かんじる)」、第3部「セルフチェック(きづく)」の三部で構成し、人権教育・啓発の研修会をはじめとし、日常生活で活用ができる資料とした。
(2)-1 連携状況 人権センターと協力し、各学校のPTAにも配布し、家庭との連携を図っている。
(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む) ・多くの子どもや保護者にも関心を持ってもらえるように、平成16年度熊本県子ども人権作品展に寄せられた詩や標語を掲載している。 ・チェックリストを取り入れるなど日常的に人権について学べるような工夫をしている。
(3)参加者の反応・事業の反響等 保護者は、子どもが学校で学んだ人権学習の内容と一緒に話したり考えたりしていくことが大切であると考えており、この啓発資料は、子どもと人権問題を自分のこととして考える内容であり、優れた教材である。
(3)-1 反省点・今後の課題 限られた予算の中でいかに効果(教材として活用できる)があがる資料を作成できるかが課題である。